

## 平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月4日

上場会社名 株式会社 伊藤園 上場取引所 東証市場第1部  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎 TEL (03) 5371 - 7205  
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 配当支払開始予定日 平成20年1月15日  
 半期報告書提出予定日 平成20年1月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	178,159	9.5	13,396	3.8	13,218	2.8	7,582	2.2
18年10月中間期	162,632	5.2	12,907	7.4	12,862	8.1	7,423	8.4
19年4月期	310,200	-	22,796	-	22,267	-	12,261	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	64	27	64	03
18年10月中間期	83	32	82	96
19年4月期	137	59	137	01

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 39百万円 18年10月中間期 30百万円 19年4月期 58百万円

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年10月中間期	151,515	90,631	90,631	59.8	780	50		
18年10月中間期	140,001	82,968	82,968	59.3	930	88		
19年4月期	137,314	85,936	85,936	62.6	963	71		

(参考) 自己資本 19年10月中間期 90,596百万円 18年10月中間期 82,968百万円 19年4月期 85,914百万円

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月中間期	5,277	△9,730	△9,730	7,262	24,564			
18年10月中間期	2,480	△9,584	△9,584	△1,929	26,773			
19年4月期	11,127	△14,549	△14,549	△10,656	21,748			

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	22	00	25	00	47	00
20年4月期	19	00	-	-	-	-
20年4月期(予想)	-	-	19	00	38	00

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	336,700	8.5	24,470	7.3	23,600	6.0	13,370	9.0

	1株当たり当期純利益	
通期	円	銭
	108	92

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年10月中間期 91,212,380株 18年10月中間期 91,212,380株 19年4月期 91,212,380株
- ② 期末自己株式数 19年10月中間期 2,046,618株 18年10月中間期 2,083,469株 19年4月期 2,062,440株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)

1. 平成19年10月中間期の個別業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	168,116	5.5	13,395	6.4	13,561	5.0	8,151	6.1
18年10月中間期	159,374	4.6	12,586	6.5	12,920	7.6	7,681	7.8
19年4月期	297,881	—	22,557	—	22,665	—	12,765	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年10月中間期	69	18
18年10月中間期	86	22
19年4月期	143	25

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり中間 (当期) 純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり中間 (当期) 純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月中間期	149,974	93,013	62.0	801	05
18年10月中間期	129,698	84,493	65.1	947	99
19年4月期	134,484	87,491	65.0	981	15

(参考) 自己資本 19年10月中間期 92,978百万円 18年10月中間期 84,493百万円 19年4月期 87,469百万円

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成20年4月期の個別業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	315,000	5.7	23,500	4.2	23,100	1.9	13,500	5.7

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
通期	110	00

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」については、下記「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

3. 種類株式に係る1株当たり情報

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る連結及び個別の1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 連結経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
第1種優先株式						
19年10月中間期	69	27	69	03	785	50
18年10月中間期	—	—	—	—	—	—
19年4月期	—	—	—	—	—	—

(2) 個別経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

	1株当たり中間 (当期)純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭
第1種優先株式				
19年10月中間期	74	17	806	05
18年10月中間期	—	—	—	—
19年4月期	—	—	—	—

(3) 平成20年4月期 (平成19年5月1日～平成20年4月30日) の連結及び個別業績予想に係る1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)		1株当たり当期純利益 (個別)	
	円	銭	円	銭
第1種優先株式				
通期	119	00	120	08

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
第1種優先株式						
19年4月期	—	—	—	—	—	—
20年4月期	24	00	—	—		
20年4月期(予想)	—	—	24	00	48	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

また、当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において第1種優先株式の発行を決議し、平成19年11月7日を払込日とする公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しており、「3. 平成20年4月期の連結業績予想」及び「(参考)平成20年4月期の個別業績予想」につきましては、当該事項の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期における業績全般の状況

当中間期のわが国の経済は企業部門の好調な業績が牽引することにより緩やかに拡大、その影響が家計へも波及し、個人消費も底堅く推移しました。

しかし、原油、原材料高などの価格転嫁は、消費者段階にまでは進んでおらず、飲料業界を取り巻く収益環境は依然として厳しい状況であります。

飲料市場は、前半、長梅雨となりましたが、8月以降の猛暑、その後の残暑の影響があり、ミネラルウォーター等が市場を牽引し、昨年比プラス成長となりました。緑茶飲料市場は、昨年急激な市場の拡大に対するスピード調整の為、一時的に縮小しましたが、回復基調にあります。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は、前年度下期より連結対象となったフードエックス・グローブ㈱、タリーズコーヒージャパン㈱の売上高も含め、売上高 1,781億59百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、営業利益 133億96百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益 132億18百万円（前年同期比2.8%増）、中間純利益 75億82百万円（前年同期比2.2%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

#### ② 事業別の業績概況

##### <茶葉（リーフ）関連事業>

茶葉（リーフ）関連事業においては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）製品に移行しているため、ティーバッグ製品以外の小売用の茶葉（リーフ）やギフト用製品の需要は減少傾向にあります。

このような状況のなか、当グループは、原料選定・製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行いつつ多様化するお客様のニーズにお応えする商品ラインアップを提供してまいりました。また、ティーバッグ製品を中心に積極的な販売活動を行い、茶葉（リーフ）製品の売上増加に努めてまいりました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は133億33百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

##### <飲料（ドリンク）関連事業>

当中間期の飲料市場は、昨年比プラス成長となりましたが、当社の主力製品である「お〜いお茶」を含む緑茶飲料市場は、昨年急激な市場の拡大に対するスピード調整の為、一時的に縮小しましたが、回復基調にあります。

そのような環境下、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めてまいりました。

日本茶飲料では、5月に原料、パッケージをリニューアルした「お〜いお茶緑茶 500m1ペットボトル」「お〜いお茶 濃い味 500m1ペットボトル」などの主力製品に加え、9月には、急須で淹れた緑茶のうまみと香りを実現した嗜好性の高い「プレミアムお〜いお茶」を発売し、ブランドの更なる強化に努めました。

その結果「お〜いお茶」ブランド全体の売上高は749億19百万円（前年同期比4.5%増）、販売数量は4,606万ケース（前年同期比8.2%増）となり、緑茶飲料市場におけるシェア向上を図りました。

野菜飲料では、消費者の皆様の輸入野菜の安全性に対する関心の高まりも影響し、「充実野菜」「1日分の野菜」の売上は前期比微減となりましたが、「飲みやすさ」を訴求した季節限定品である「充実野菜 秋野菜」の発売など引き続きブランド強化に努めてまいりました。

果実飲料では、100%果汁飲料が消費者の健康志向などを背景に安定した動きで推移しました。「ビタミンフルーツ」シリーズでは、「おいしさ」と「健康性」を訴求した「熟リンゴ」の他、季節の旬に合わせた「ゴールデンパイナップル」「熟ぶどう」が好評で、「ビタミンフルーツ」のブランド化、果実飲料の売上の大幅な増加に寄与しました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1,559億75百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業につきましては、前期下期に連結対象となったフードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン㈱の業績が寄与することで、売上高は88億50百万円（前年同期比318.3%増）となりました。

#### ③ 通期の見通し

わが国の経済は、原油高、原材料高などのリスク要因はあるものの、緩やかな回復基調を続けるものと予想しております。飲料市場では、ミネラルウォーター市場等の伸長により拡大が見込まれますが、企業は合従連衡による販路の強化、拡大により、企業間のシェア争いが一層厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、「お〜いお茶」ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、関係

会社と協働での商品開発を行い、シナジー効果を発揮し財務体質の強化を図り、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、当連結会計年度の業績見通しは、売上高3,367億円（前期比8.5%増）、営業利益244億70百万円（前期比7.3%増）、経常利益236億円（前期比6.0%増）、当期純利益133億70百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、245億64百万円となり、前期末と比べ28億15百万円増加しました。

総資産は、前期末に比べ、142億円増加して、1,515億15百万円となりました。主な増加は、フードエックス・グローブ㈱の株式追加取得等に係るのれんの増加37億49百万円、季節的な在庫の変動による在庫の増加20億56百万円、神楽坂ビル取得等に伴う建設仮勘定の増加18億4百万円、システム投資に係るソフトウェア仮勘定の増加14億80百万円です。

負債は、前期末に比べ、95億5百万円増加して、608億83百万円となりました。主な増加は、フードエックス・グローブ㈱の株式追加取得、神楽坂ビル取得等のための資金調達として発行したコマーシャル・ペーパーの増加95億円です。

純資産は、前期末に比べ46億95百万円増加し、906億31百万円となりました。主な増加は、中間純利益75億82百万円であり、主な減少は、配当金の支払22億28百万円です。

### ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ3億21百万円増加し、131億92百万円になりました。売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加等を吸収し、営業活動から得られた資金は52億77百万円（前年同期比27億96百万円増）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用された資金は97億30百万円（前年同期比1億45百万円増）であります。その主な資金使途は、フードエックス・グローブ㈱株式の追加取得、システム投資、神楽坂ビル取得一時金であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは72億62百万円（前年同期比91億92百万円増）であります。その主なものは、システム投資、神楽坂ビル取得一時金に対応したコマーシャル・ペーパーによる調達、配当金の支払によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成18年 4月期	平成19年 4月期
自己資本比率（%）	62.2	58.2	59.8	63.8	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	210.6	237.6	175.4	307.9	259.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.7	1.8	—	—

（注） 自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

平成19年9月3日に、資金調達手段の選択肢を広げ、成長機会を的確に捉えて機動的な資金調達を行うとともに、既存株主に新たな投資対象を提供することを目的として、平成19年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式を無償で割り当てました。また、新たな成長資金の調達を行うため、第1種優先株式にて、平成19年11月に7,400,000株、平成19年12月に1,100,000株の発行を行っております。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、中長期で連結配当性向40%を目標として配当を行ってまいります。

この方針のもと、当中間期の配当金は、純利益で平成19年6月5日発表の業績予想値を達成したことから、平成19年7月26日発表の配当予想の修正通り、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただき所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

### <茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、㈱沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業㈱は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。㈱伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。

### <飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外の製造委託工場に製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、㈱沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業㈱に委託しております。

また、タリーズコーヒージャパン㈱は当社に「TULLY'S タリーズ」の商標を貸与し、当社は「TULLY'S タリーズ」ブランドを使用した飲料を販売しております。

海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN (North America) INC. は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。

### <その他の事業>

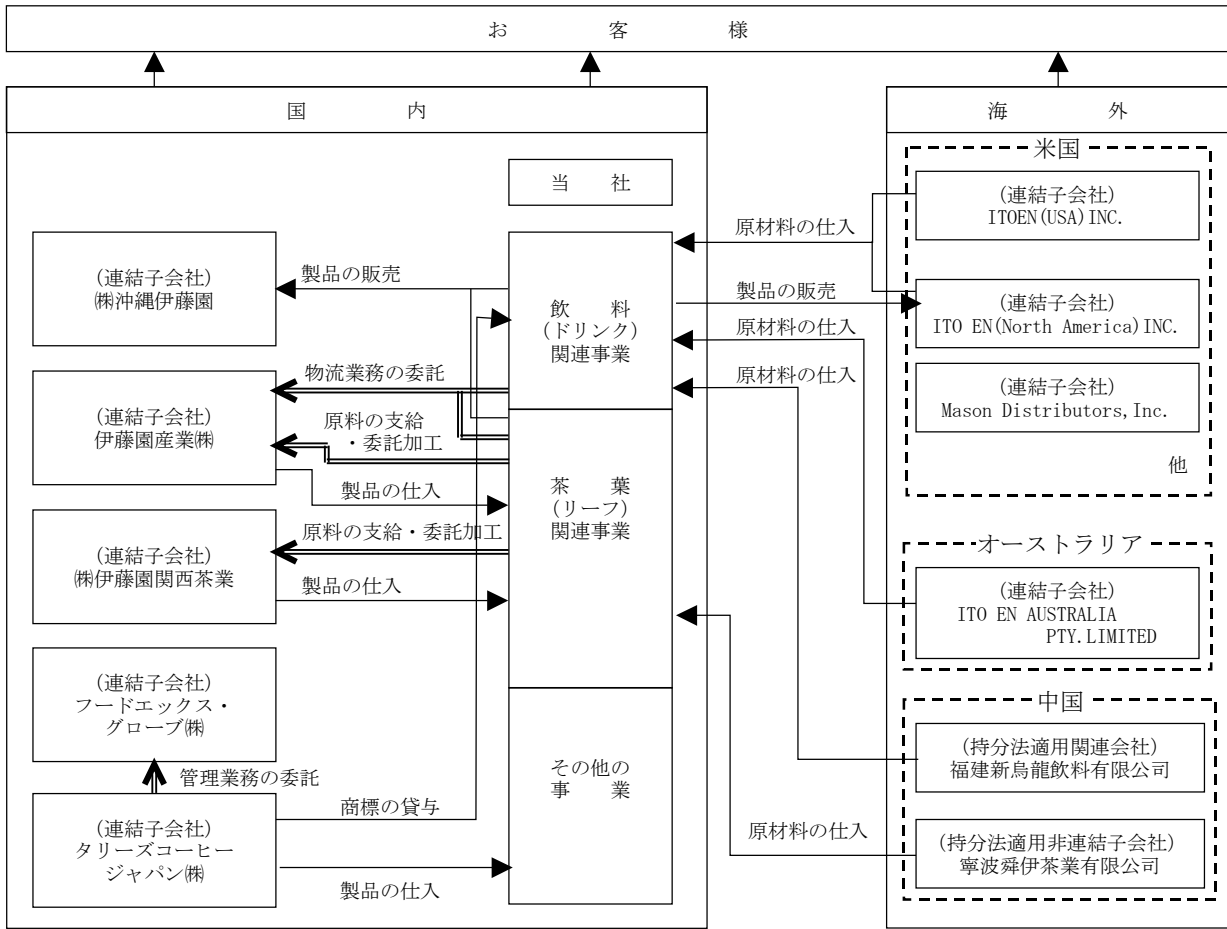
当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産は当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品を仕入れ、全国に販売しております。

タリーズコーヒージャパン㈱は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。なお、同社は、管理業務をフードエックス・グローブ㈱に委託しております。

また、当社はタリーズコーヒージャパン㈱よりコーヒー豆等を仕入れ、全国に販売しております。

米国におきましては、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティーショップの運営を行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc. がサプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 製品・原材料の販売・仕入、商標の貸与
- ⇒ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託並びに管理業務の委託



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成24年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しました。目標値は、以下の通りであります。

経営指標	平成19年4月期	平成20年4月期	平成24年4月期
	実績	見通し	目標値
売上高	3,102億円	3,367億円	5,000億円
総資産当期純利益率（ROA）	9.5%	9.4%	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）（普通株式）	137.59円	108.92円	160.00円
1株当たり当期純利益（EPS）（第1種優先株式）	—	119.00円	175.00円
連結配当性向	34.2%	36.5%	40.0%

(注) 1. 平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。

2. 平成19年11月7日に公募による第1種優先株式7,400,000株を発行しております。

3. 平成19年12月4日に第三者割当による第1種優先株式1,100,000株を発行しております。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料市場は、企業は合従連衡による販路の強化を含め、企業間のシェア争いが激化し、企業間の生存競争が激しさを増しています。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

##### (1) ブランドの確立

###### ① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

###### ② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としましては、緑茶カテキンによる血中コレステロール低下作用を基に、昨年度に引き続き、カテキンを強化した緑茶（350ml）について特定保健用食品の表示許可を取得いたしました。また、ソバ茶の血流改善作用や、野菜ジュースとして摂取することによるニンジンのβカロテンの吸収性向上などを明らかにし、学会で発表しております。今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

###### ③ ブランド強化政策

「伊藤園」という「総称ブランド」を軸に、「お〜いお茶」「充実野菜」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。今後、タリーズコーヒージャパン(株)、Mason Distributors, Inc. が保有するブランドの活用と併せ、積極的な販売促進活動を展開してまいります。

特に主力製品であります「お〜いお茶」につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味。自然のままのおいしさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、「濃いめの味わい」や「あまみ」といった茶葉の特長を取り入れた製品を販売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、「お〜いお茶」ブランドの販売数量は前年同期比8.2%増の4,606万ケースとなりました。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

## (2) 営業基盤の強化

### ① ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことであります。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

### ② お客様へのサービスの強化

これまでにもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

## (3) 総コストの削減

### ① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fables 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

### ② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は、今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地に赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用や生産農家の後継者育成、雇用の創出など茶業界や地域の活性化にも寄与しております。

## (4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密着した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。

また、今後の事業拡大を視野に入れ、昨年度サプリメントの製造販売会社であるMason Distributors, Inc. の株式をITO EN (North America) INC. が100%取得し、新たにグループ会社といたしました。今後は互いの特徴を活かし、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

## (5) 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進しております。

社会貢献活動においては企業が出来る活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことと捉え、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れていきます。

## 4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		26,773		24,564		△2,209	21,748	
2 受取手形及び売掛金	※2	23,060		26,600		3,539	25,028	
3 たな卸資産		21,931		21,611		△320	19,554	
4 未収入金	※2	6,787		8,378		1,590	8,801	
5 繰延税金資産		1,977		1,968		△8	1,868	
6 その他		1,853		1,678		△174	1,181	
貸倒引当金		△182		△632		△450	△583	
流動資産合計		82,201	58.7	84,168	55.6	1,967	77,600	56.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	12,347		13,748		1,400	13,142	
(2) 機械装置及び運搬具		2,109		2,636		527	2,457	
(3) 工具器具及び備品		837		919		82	885	
(4) 土地		11,480		12,276		795	12,030	
(5) 建設仮勘定		763		2,270		1,506	465	
有形固定資産合計		27,538	19.6	31,851	21.0	4,312	28,981	21.1
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		600		512		△88	589	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		1,600		1,600	119	
(3) のれん		11,272		14,707		3,434	10,959	
(4) その他		3,391		3,175		△216	3,340	
無形固定資産合計		15,265	11.0	19,996	13.2	4,730	15,008	10.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,673		4,224		△448	4,862	
(2) 更生債権等		116		131		15	100	
(3) 繰延税金資産		37		552		515	135	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,119		△2	2,125	
(5) その他		9,419		9,331		△88	9,438	
貸倒引当金		△1,372		△860		512	△938	
投資その他の資産合計		14,995	10.7	15,499	10.2	503	15,724	11.5
固定資産合計		57,799	41.3	67,346	44.4	9,546	59,714	43.5
資産合計		140,001	100.0	151,515	100.0	11,514	137,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	21,360		23,954		2,593	24,449	
2 短期借入金		1,540		—		△1,540	—	
3 コマーシャル・ペーパー		—		9,500		9,500	—	
4 未払費用	※2	11,410		11,805		395	11,452	
5 未払法人税等		6,141		6,139		△1	5,960	
6 未払消費税等		595		614		19	736	
7 賞与引当金		3,071		3,072		1	2,816	
8 その他	※2	3,323		1,313		△2,010	1,640	
流動負債合計		47,442	33.9	56,399	37.2	8,957	47,056	34.3
II 固定負債								
1 長期借入金		5,250		—		△5,250	—	
2 繰延税金負債		124		—		△124	—	
3 退職給付引当金		2,430		2,950		519	2,705	
4 債務保証損失引当金		123		—		△123	—	
5 その他		1,662		1,533		△129	1,616	
固定負債合計		9,591	6.8	4,483	3.0	△5,107	4,321	3.1
負債合計		57,033	40.7	60,883	40.2	3,850	51,377	37.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,655	9.1	12,655	8.4	—	12,655	9.2
2 資本剰余金		13,002	9.3	13,002	8.6	—	13,002	9.5
3 利益剰余金		64,246	45.9	72,414	47.8	8,168	67,098	48.9
4 自己株式		△4,999	△3.6	△4,933	△3.3	65	△4,949	△3.6
株主資本合計		84,904	60.7	93,137	61.5	8,233	87,806	64.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		1,477	1.0	901	0.6	△575	1,317	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	10	—	—
3 土地再評価差額金		△3,092	△2.2	△3,088	△2.0	3	△3,098	△2.3
4 為替換算調整勘定		△321	△0.2	△364	△0.3	△43	△111	△0.1
評価・換算差額等合計		△1,936	△1.4	△2,541	△1.7	△605	△1,892	△1.4
III 新株予約権								
純資産合計		82,968	59.3	90,631	59.8	7,663	85,936	62.6
負債純資産合計		140,001	100.0	151,515	100.0	11,514	137,314	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		対前中間期比 増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		162,632	100.0	178,159	100.0	15,526	9.5	310,200	100.0
II 売上原価		79,116	48.7	85,835	48.2	6,719	8.5	150,526	48.5
売上総利益		83,516	51.3	92,323	51.8	8,807	10.5	159,674	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1	70,608	43.4	78,926	44.3	8,318	11.8	136,877	44.2
営業利益		12,907	7.9	13,396	7.5	489	3.8	22,796	7.3
IV 営業外収益		319	0.2	346	0.2	26	8.4	576	0.2
1 受取利息		29		37		8		89	
2 受取配当金		23		27		3		33	
3 受取補償金		—		86		86		—	
4 受取保険金		—		44		44		—	
5 保険解約返戻金		108		—		△108		107	
6 保険事務手数料		10		10		0		20	
7 持分法による投資利益		30		39		9		58	
8 その他		116		100		△16		265	
V 営業外費用		364	0.2	524	0.3	159	43.8	1,105	0.3
1 たな卸資産廃棄損		206		266		60		481	
2 為替差損		—		66		66		—	
3 リース中途解約金		65		30		△34		131	
4 その他		92		160		67		493	
経常利益		12,862	7.9	13,218	7.4	356	2.8	22,267	7.2
VI 特別利益		29	0.0	50	0.0	21	74.4	34	0.0
1 固定資産売却益	※2	—		50		50		1	
2 投資有価証券売却益		24		0		△24		24	
3 貸倒引当金戻入益		0		—		△0		—	
4 ゴルフ会員権退会益		3		—		△3		8	
VII 特別損失		21	0.0	77	0.0	56	258.4	295	0.1
1 固定資産売却損	※3	0		—		△0		23	
2 固定資産廃却損	※4	20		61		41		226	
3 投資有価証券評価損		0		16		15		1	
4 その他		0		0		△0		44	
税金等調整前中間（当期）純利益		12,870	7.9	13,192	7.4	321	2.5	22,005	7.1
法人税、住民税及び事業税		5,846	3.6	5,844	3.2	△1		10,146	3.2
法人税等調整額		△399	△0.3	△235	△0.1	163		△402	△0.1
中間（当期）純利益		7,423	4.6	7,582	4.3	159	2.2	12,261	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等 合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415	1,641	△3,092	△545	△1,996	77,419
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△1,959		△1,959					△1,959
中間純利益			7,423		7,423					7,423
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△118	144	26					26
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△164		224	60	60
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	5,345	143	5,488	△164	-	224	60	5,548
平成18年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	64,246	△4,999	84,904	1,477	△3,092	△321	△1,936	82,968

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約 権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等 合計		
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	△4,949	87,806	1,317	-	△3,098	△111	△1,892	22	85,936
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△2,228		△2,228							△2,228
中間純利益			7,582		7,582							7,582
自己株式の取得				△23	△23							△23
自己株式の処分			△28	38	9							9
土地再評価差額金 取崩額			△9		△9							△9
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△416	10	9	△253	△649	13	△635
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	5,315	15	5,331	△416	10	9	△253	△649	13	4,695
平成19年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	72,414	△4,933	93,137	901	10	△3,088	△364	△2,541	35	90,631

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,920		△3,920
当期純利益			12,261		12,261
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△149	195	46
土地再評価差額金取崩額			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,197	193	8,391
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	△4,949	87,806

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,641	△3,092	△545	△1,996	—	77,419
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,920
当期純利益						12,261
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						46
土地再評価差額金取崩額						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△323	△6	433	104	22	126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△323	△6	433	104	22	8,517
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,317	△3,098	△111	△1,892	22	85,936

(注) 剰余金の配当のうち△1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	対前中間期比増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,870	13,192	321	22,005
2 減価償却費		757	1,107	350	1,813
3 のれんの償却額		—	393	393	302
4 株式報酬費用		—	14	14	22
5 為替差益		△14	△18	△4	△21
6 投資有価証券売却益		△24	△0	24	△24
7 投資有価証券評価損		0	16	15	1
8 ゴルフ会員権退会益		△3	—	3	△8
9 貸倒引当金戻入益		△0	—	0	—
10 貸倒引当金の増加・減少額		43	△28	△72	268
11 賞与引当金の増加額		596	255	△340	342
12 退職給付引当金の増加額		268	245	△23	543
13 受取利息及び受取配当金		△53	△65	△12	△123
14 売上債権の増加額		△3,662	△1,618	2,044	△5,599
15 たな卸資産の増加・減少額		△2,364	△2,111	252	26
16 その他の流動資産の増加・減少額		100	△48	△148	△1,230
17 その他の固定資産の増加・減少額		9	107	97	△146
18 仕入債務の増加・減少額		△1,362	△465	897	1,710
19 未払消費税等の増加・減少額		△117	△121	△4	24
20 その他の流動負債の増加額		314	122	△191	487
21 その他の営業活動による純増減額		△11	△98	△87	78
小計		7,347	10,878	3,531	20,471
22 利息及び配当金の受取額		57	95	38	131
23 利息の支払額		△0	△13	△13	△61
24 法人税等の支払額		△4,924	△5,683	△758	△9,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,480	5,277	2,796	11,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 投資有価証券の取得による支出		△199	△69	130	△795
2 投資有価証券の償還による収入		200	—	△200	200
3 投資有価証券の売却による収入		35	0	△35	35
4 有形固定資産・無形固定資産及び 長期前払費用の取得による支出		△2,406	△5,590	△3,183	△4,729
5 ゴルフ会員権・その他投資の取得に よる支出		△1	—	1	△1
6 関係会社株式の取得による支出		—	△4,240	△4,240	—
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△7,238	—	7,238	△9,640
8 その他の投資活動による純増減額		25	169	143	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,584	△9,730	△145	△14,549



		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	対前中間期比増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		—	—	—	△1,540
2 長期借入金の返済による支出		—	—	—	△5,250
3 コマーシャル・ペーパーの発行による収入		—	9,500	9,500	—
4 自己株式の取得による支出		△1	△22	△21	△1
5 自己株式の処分による収入		26	8	△18	46
6 配当金の支払額		△1,954	△2,224	△269	△3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,929	7,262	9,192	△10,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	6	△9	35
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		△9,018	2,815	11,833	△14,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,791	21,748	△14,042	35,791
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		26,773	24,564	△2,209	21,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	15社	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業 フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株) ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED ITO EN (North America) INC.、 Mason Distributors, Inc.、他 6 社
--------	-----	---

非連結子会社数	1 社	寧波舜伊茶業有限公司
---------	-----	------------

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1 社	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	2 社	福建新烏龍飲料有限公司、他 1 社

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	10～50年
	機械装置及び運搬具	8～10年
	工具器具及び備品	4～8年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、為替予約取引以外のデリバティブ部取引は一切行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間の「営業外収益」の「保険解約返戻金」につきましては、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の100分の10未満となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の「保険解約返戻金」の金額は0百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,569百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,767百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,157百万円
※2 _____	※2 _____	※2 期末日が金融機関の休業日であったが、 決済が行われたものとして処理した債 権・債務額 債権 受取手形 154百万円 売掛金 8,633百万円 未収入金 5,806百万円 計 14,594百万円 債務 買掛金 18,778百万円 未払金 48百万円 未払費用 22百万円 預り金 2百万円 計 18,852百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の家賃等に対し、 債務保証を行っております。 家賃保証 109百万円 リース契約に対する 19百万円 保証等 計 128百万円	3 _____	3 _____
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため金融機関9社と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等 は以下の通りであります。 貸出コミットメントの 11,000百万円 総額 借入実行残高 400百万円 差引：借入未実行残高 10,600百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため金融機関8行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等 は以下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行8行と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミッ トメントに係る借入未実行残高等は以 下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>21,578百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,324百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>6,450百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,702百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,913百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>792百万円</td></tr> </table>	販売手数料	21,578百万円	広告宣伝費	7,324百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	運送費	6,450百万円	給与手当	12,702百万円	賞与引当金繰入額	2,913百万円	退職給付費用	629百万円	リース料	6,854百万円	減価償却費	436百万円	研究開発費	792百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>23,696百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,911百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,813百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>14,606百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,902百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>641百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>6,805百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,064百万円</td></tr> </table>	販売手数料	23,696百万円	広告宣伝費	7,911百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	運送費	7,813百万円	給与手当	14,606百万円	賞与引当金繰入額	2,902百万円	退職給付費用	641百万円	リース料	6,805百万円	減価償却費	722百万円	研究開発費	1,064百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>40,864百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>12,180百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>29,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,255百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>13,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,113百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,692百万円</td></tr> </table>	販売手数料	40,864百万円	広告宣伝費	11,232百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円	運送費	12,180百万円	給与手当	29,422百万円	賞与引当金繰入額	2,675百万円	退職給付費用	1,255百万円	リース料	13,742百万円	減価償却費	1,113百万円	研究開発費	1,692百万円
販売手数料	21,578百万円																																																													
広告宣伝費	7,324百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	56百万円																																																													
運送費	6,450百万円																																																													
給与手当	12,702百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,913百万円																																																													
退職給付費用	629百万円																																																													
リース料	6,854百万円																																																													
減価償却費	436百万円																																																													
研究開発費	792百万円																																																													
販売手数料	23,696百万円																																																													
広告宣伝費	7,911百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																													
運送費	7,813百万円																																																													
給与手当	14,606百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,902百万円																																																													
退職給付費用	641百万円																																																													
リース料	6,805百万円																																																													
減価償却費	722百万円																																																													
研究開発費	1,064百万円																																																													
販売手数料	40,864百万円																																																													
広告宣伝費	11,232百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	242百万円																																																													
運送費	12,180百万円																																																													
給与手当	29,422百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,675百万円																																																													
退職給付費用	1,255百万円																																																													
リース料	13,742百万円																																																													
減価償却費	1,113百万円																																																													
研究開発費	1,692百万円																																																													
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	土地	24百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	50百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																																														
建物及び構築物	26百万円																																																													
土地	24百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
計	50百万円																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
その他	0百万円																																																													
計	1百万円																																																													
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	23百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
建物及び構築物	23百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																													
計	23百万円																																																													
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	7百万円	計	20百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	ソフトウェア	2百万円	工具器具及び備品	2百万円	その他	2百万円	計	61百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>226百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	96百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	21百万円	計	226百万円																																
建物及び構築物	8百万円																																																													
機械装置及び運搬具	4百万円																																																													
工具器具及び備品	7百万円																																																													
計	20百万円																																																													
建物及び構築物	54百万円																																																													
ソフトウェア	2百万円																																																													
工具器具及び備品	2百万円																																																													
その他	2百万円																																																													
計	61百万円																																																													
建物及び構築物	102百万円																																																													
機械装置及び運搬具	96百万円																																																													
工具器具及び備品	6百万円																																																													
その他	21百万円																																																													
計	226百万円																																																													

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式（注）	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

（注）1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少60千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

  配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	利益剰余金	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
優先株式（注）	—	26,746	—	26,746
合計	91,212	26,746	—	117,959
自己株式				
普通株式（注）	2,062	0	15	2,046
優先株式（注）	—	9	—	9
合計	2,062	9	15	2,056

- （注） 1. 優先株式の発行済株式の株式数の増加26,746千株は、無償割当てによるものです。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使によるものです。  
 4. 優先株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストック・オプション（第5回）	普通株式	—	—	—	—	32
	平成18年ストック・オプション（第6回）	普通株式	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	35

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月4日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	19	平成19年10月31日	平成20年1月15日
平成19年12月4日 取締役会	優先株式	641	利益剰余金	24	平成19年10月31日	平成20年1月15日

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式(注)	2,143	0	81	2,062
合計	2,143	0	81	2,062

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション (第5回)	普通株式	—	—	—	—	20
	平成18年ストック・オプション (第6回)	普通株式	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	利益剰余金	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日



（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高（26,773百万円）は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高（24,564百万円）は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高（21,748百万円）は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,876</td> <td>5,731</td> <td>—</td> <td>5,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>50,561</td> <td>26,113</td> <td>2</td> <td>24,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138</td> <td>86</td> <td>—</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,577</td> <td>31,931</td> <td>2</td> <td>29,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	—	5,145	工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445	ソフトウェア	138	86	—	52	合計	61,577	31,931	2	29,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,928</td> <td>6,188</td> <td>—</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>47,801</td> <td>26,040</td> <td>13</td> <td>21,746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125</td> <td>85</td> <td>—</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,856</td> <td>32,315</td> <td>13</td> <td>26,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,928	6,188	—	4,740	工具器具 及び備品	47,801	26,040	13	21,746	ソフトウェア	125	85	—	40	合計	58,856	32,315	13	26,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,817</td> <td>5,872</td> <td>—</td> <td>4,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>51,278</td> <td>28,432</td> <td>13</td> <td>22,831</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>145</td> <td>102</td> <td>—</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,240</td> <td>34,406</td> <td>13</td> <td>27,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,817	5,872	—	4,945	工具器具 及び備品	51,278	28,432	13	22,831	ソフトウェア	145	102	—	42	合計	62,240	34,406	13	27,820
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	—	5,145																																																																									
工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445																																																																									
ソフトウェア	138	86	—	52																																																																									
合計	61,577	31,931	2	29,642																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,928	6,188	—	4,740																																																																									
工具器具 及び備品	47,801	26,040	13	21,746																																																																									
ソフトウェア	125	85	—	40																																																																									
合計	58,856	32,315	13	26,527																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置 及び運搬具	10,817	5,872	—	4,945																																																																									
工具器具 及び備品	51,278	28,432	13	22,831																																																																									
ソフトウェア	145	102	—	42																																																																									
合計	62,240	34,406	13	27,820																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,321百万円 1年超 20,191百万円 計 32,513百万円 リース資産減損 勘定の中間期末 残高 1百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,355百万円 1年超 17,183百万円 計 27,539百万円 リース資産減損 勘定の中間期末 残高 12百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,748百万円 1年超 18,777百万円 計 30,525百万円 リース資産減損 勘定の期末残高 13百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,780百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 5,861百万円 支払利息相当額 561百万円 減損損失 —	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,657百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 5,734百万円 支払利息相当額 524百万円 減損損失 —	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,594百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 11,845百万円 支払利息相当額 1,196百万円 減損損失 12百万円																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,016	4,436	2,420

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	186
優先株式	50

(注) 有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,569	4,009	1,439

(注) 有価証券について16百万円(その他有価証券で時価のある株式16百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	165
優先株式	50

(前連結会計年度末) (平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,504	4,649	2,145

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
優先株式	50

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	2,969	△10	△10
合計		2,969	△10	△10

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間連結会計期間末）（平成19年10月31日）

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（前連結会計年度末）（平成19年4月30日）

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）14百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）22百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成14年9月2日	平成16年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,800株	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年9月1日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
営業費用	10,835	124,229	1,963	137,028	12,696	149,724
営業利益	2,314	23,137	152	25,603	(12,696)	12,907
II. 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	18,091	54,792	20,765	93,650	46,351	140,001
減価償却費	178	361	10	551	178	729
資本的支出	860	971	12	1,845	561	2,406

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
営業費用	11,003	132,281	8,432	151,717	13,045	164,762
営業利益	2,330	23,694	417	26,441	(13,045)	13,396
II. 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	17,435	60,875	12,107	90,419	61,096	151,515
減価償却費	159	501	259	920	187	1,107
資本的支出	438	1,239	196	1,874	3,716	5,590

	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
営業費用	23,717	232,709	10,290	266,717	20,686	287,403
営業利益	5,362	38,000	120	43,482	(20,686)	22,796
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,717	58,565	12,421	87,704	49,609	137,314
減価償却費	420	733	298	1,452	360	1,813
資本的支出	1,640	1,433	386	3,460	1,269	4,729

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉（リーフ）関連、飲料（ドリンク）関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉（リーフ）関連事業 ……緑茶・ウーロン茶等の茶葉（リーフ）製品
  - ② 飲料（ドリンク）関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料（ドリンク）製品
  - ③ その他の事業 ……上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間12,696百万円、当中間連結会計期間13,045百万円、前連結会計年度20,686百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、フードエックス・グローブ㈱及びタリーズコーヒージャパン㈱を連結子会社にしたことに係るのれんの償却費並びに当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間46,351百万円、当中間連結会計期間61,096百万円、前連結会計年度49,609百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、フードエックス・グローブ㈱及びタリーズコーヒージャパン㈱を連結子会社にしたことに係るのれん並びに管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
<p>1株当たり純資産額 930円88銭</p> <p>1株当たり中間純利益 83円32銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円96銭</p> <p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 76円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 76円24銭</p>	<p>1. 普通株式に係る1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 780円50銭</p> <p>1株当たり中間純利益 64円27銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64円03銭</p> <p>当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。</p> <p>2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 785円50銭</p> <p>1株当たり中間純利益 69円27銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円03銭</p>	<p>1株当たり純資産額 963円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 137円59銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 137円01銭</p>

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	7,423	7,582	12,261
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,423	5,730	12,261
第1種優先株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	1,852	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	89,092	89,155	89,116
第1種優先株式の期中平均株式数（千株）	—	26,745	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	383	438	371
（うち新株予約権（千株））	(383)	(438)	(371)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	5,736	—
第1種優先株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	1,846	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
	<p>新株の発行に関する事項 当社は、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、第1種優先株式発行に関する決議を行い、平成19年11月7日及び平成19年12月4日に払込を完了しました。</p> <p>1. 公募による第1種優先株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式7,400,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,781円</p> <p>(3) 発行価格の総額 13,179,400,000円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(5) 払込金額の総額 12,635,648,000円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,317,824,000円 増加する資本準備金の額 6,317,824,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年11月7日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式1,100,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(3) 払込金額の総額 1,878,272,000円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 939,136,000円 増加する資本準備金の額 939,136,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年12月4日</p> <p>3. 今回の調達資金の用途 今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 14,413,920,000円については、設備資金に6,478,000,000円、コマーシャル・ペーパー償還資金に7,645,000,000円、運転資金に290,920,000円を充当する予定であります。</p>	<p>子会社株式の追加取得に関する事項 当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田 築、以下「FXG」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。 なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先 商号 SBI Value Up Fund1号 投資事業有限責任組合 代表者 無限責任組員 SBI キャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝</p> <p>本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期 譲渡契約日 平成19年6月5日 受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況 取得前の 3,769,000株 所有株式数 (所有割合 51.5%) 取得株式数 2,120,000株 (取得価額4,240百万円) 取得後の 5,889,000株 所有株式数 (所有割合 80.5%)</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
	4. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移 (1) 現在の発行済株式総数 (平成19年10月31日現在) 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  26,746,962株 合計              117,959,342株 (2) 公募増資による増加株式数 第1種優先株式  7,400,000株 (3) 公募増資後の発行済株式総数 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  34,146,962株 合計              125,359,342株 (4) 第三者割当増資による増加株式数 第1種優先株式  1,100,000株 (5) 第三者割当増資後の発行済株式総数 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  35,246,962株 合計              126,459,342株	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	対前中間期比増減		前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉（リーフ）関連事業				%	
（販売用茶葉）					
緑茶	8,540	7,810	△729	△8.5	17,587
その他	2,851	2,834	△16	△0.6	5,307
茶葉（リーフ）関連事業計	11,391	10,645	△746	△6.6	22,894
飲料（ドリンク）関連事業					
（自社飲料製品用原料茶葉）					
日本茶	4,988	4,972	△15	△0.3	9,449
中国茶	333	372	39	11.8	630
その他	454	506	51	11.4	944
（販売用飲料製品・国内）					
日本茶	493	394	△98	△20.0	859
中国茶	271	236	△35	△13.2	515
その他	293	427	133	45.4	576
（販売用飲料製品・海外）					
果実	315	381	66	21.1	618
その他	394	429	35	9.0	801
飲料（ドリンク）関連事業計	7,545	7,721	176	2.3	14,395
その他の事業	114	188	74	64.5	533
合計	19,051	18,555	△496	△2.6	37,823

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	対前中間期比増減		前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉（リーフ）関連事業				%	
緑茶	1,939	2,098	159	8.2	3,965
その他	107	349	241	225.8	324
茶葉（リーフ）関連事業計	2,046	2,447	401	19.6	4,289
飲料（ドリンク）関連事業					
日本茶	37,612	39,856	2,244	6.0	68,128
中国茶	3,603	3,548	△55	△1.5	6,456
野菜	14,716	14,899	183	1.2	27,084
果実	4,502	5,604	1,101	24.5	7,445
コーヒー	3,008	3,176	167	5.6	6,055
紅茶	1,508	1,486	△22	△1.5	3,031
機能性	1,918	1,648	△270	△14.1	3,234
その他	3,622	3,463	△158	△4.4	6,581
飲料（ドリンク）関連事業計	70,492	73,683	3,191	4.5	128,016
その他の事業	1,056	3,764	2,708	256.5	4,636
合計	73,595	79,896	6,300	8.6	136,942

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)		対前中間期比増減		前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉（リーフ）関連事業		%		%		%		%
緑茶	9,782	6.0	9,662	5.4	△120	△1.2	22,797	7.4
その他	3,366	2.1	3,671	2.1	304	9.0	6,281	2.0
茶葉（リーフ）関連事業計	13,149	8.1	13,333	7.5	183	1.4	29,079	9.4
飲料（ドリンク）関連事業								
日本茶	84,574	52.0	90,608	50.9	6,033	7.1	154,517	49.8
中国茶	7,046	4.3	7,682	4.3	635	9.0	13,083	4.2
野菜	23,521	14.5	22,883	12.8	△638	△2.7	42,676	13.8
果実	8,503	5.2	10,425	5.8	1,921	22.6	15,068	4.9
コーヒー	9,171	5.6	9,165	5.1	△6	△0.1	18,513	6.0
紅茶	3,381	2.1	4,045	2.3	663	19.6	7,127	2.3
機能性	4,571	2.8	4,555	2.6	△16	△0.4	7,532	2.4
その他	6,594	4.1	6,609	3.7	14	0.2	12,190	3.9
飲料（ドリンク）関連事業計	147,366	90.6	155,975	87.5	8,608	5.8	270,710	87.3
その他の事業	2,115	1.3	8,850	5.0	6,734	318.3	10,410	3.3
合計	162,632	100.0	178,159	100.0	15,526	9.5	310,200	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		22,805		22,547		△257	19,749	
2 受取手形	※3	648		1,167		518	422	
3 売掛金	※3	21,114		23,893		2,779	22,644	
4 たな卸資産		19,640		19,514		△125	17,373	
5 未収入金	※2 ※3	6,784		8,146		1,362	8,511	
6 繰延税金資産		1,893		1,882		△11	1,801	
7 その他		1,792		4,985		3,193	3,559	
貸倒引当金		△43		△69		△26	△64	
流動資産合計		74,636	57.5	82,068	54.7	7,432	73,997	55.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	9,232		10,611		1,378	9,993	
(2) 土地		10,857		10,881		24	10,961	
(3) その他		2,611		4,299		1,687	2,368	
有形固定資産合計		22,701	17.5	25,792	17.2	3,091	23,322	17.4
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		564		478		△85	549	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		1,600		1,600	119	
(3) その他		170		170		0	170	
無形固定資産合計		734	0.6	2,249	1.5	1,514	838	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,568		4,142		△426	4,782	
(2) 関係会社株式		21,238		25,662		4,423	21,301	
(3) 繰延税金資産		1,109		2,094		985	1,675	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,119		△2	2,125	
(5) その他		5,825		9,949		4,124	10,521	
貸倒引当金		△206		△230		△24	△208	
投資損失引当金		△3,031		△3,872		△841	△3,872	
投資その他の資産合計		31,626	24.4	39,864	26.6	8,238	36,325	27.0
固定資産合計		55,062	42.5	67,906	45.3	12,844	60,487	45.0
資産合計		129,698	100.0	149,974	100.0	20,276	134,484	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※3	19,502		22,605		3,103	22,786	
2 コマーシャル・ペーパー		—		9,500		9,500	—	
3 未払費用		11,614		11,979		364	11,685	
4 未払法人税等		5,874		5,866		△7	5,685	
5 前受収益		—		131		131	220	
6 賞与引当金		3,000		2,945		△54	2,706	
7 その他	※4	2,855		1,037		△1,818	1,280	
流動負債合計		42,846	33.1	54,066	36.1	11,219	44,364	33.0
II 固定負債								
1 退職給付引当金		2,340		2,866		526	2,610	
2 その他		18		28		10	18	
固定負債合計		2,358	1.8	2,894	1.9	536	2,628	1.9
負債合計		45,204	34.9	56,961	38.0	11,756	46,993	34.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,655	9.8	12,655	8.4	—	12,655	9.4
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		13,002		13,002		—	13,002	
資本剰余金合計		13,002	10.0	13,002	8.7	—	13,002	9.7
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,320		1,320		—	1,320	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		483		479		△3	479	
別途積立金		50,116		58,116		8,000	50,116	
繰越利益剰余金		13,573		14,560		986	16,676	
利益剰余金合計		65,493	50.5	74,476	49.7	8,982	68,592	51.0
4 自己株式		△4,999	△3.9	△4,933	△3.3	65	△4,949	△3.7
株主資本合計		86,151	66.4	95,200	63.5	9,048	89,300	66.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		1,434	1.1	856	0.6	△577	1,267	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	10	—	—
3 土地再評価差額金		△3,092	△2.4	△3,088	△2.1	3	△3,098	△2.3
評価・換算差額等合計		△1,658	△1.3	△2,222	△1.5	△563	△1,831	△1.3
III 新株予約権								
新株予約権		—	—	35	0.0	35	22	0.0
純資産合計		84,493	65.1	93,013	62.0	8,520	87,491	65.1
負債純資産合計		129,698	100.0	149,974	100.0	20,276	134,484	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		対前中間期比 増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		159,374	100.0	168,116	100.0	8,742	5.5	297,881	100.0
II 売上原価	※5	78,288	49.1	81,926	48.7	3,637	4.6	146,243	49.1
売上総利益		81,085	50.9	86,190	51.3	5,104	6.3	151,638	50.9
III 販売費及び一般管理費	※5	68,499	43.0	72,794	43.3	4,294	6.3	129,081	43.3
営業利益		12,586	7.9	13,395	8.0	809	6.4	22,557	7.6
IV 営業外収益	※1	677	0.4	616	0.4	△60	△9.0	810	0.3
V 営業外費用	※2	343	0.2	451	0.3	107	31.3	701	0.3
経常利益		12,920	8.1	13,561	8.1	641	5.0	22,665	7.6
VI 特別利益	※3	29	0.0	24	0.0	△4	△16.0	33	0.0
VII 特別損失	※4	15	0.0	28	0.0	12	83.3	918	0.3
税引前中間（当期） 純利益		12,934	8.1	13,557	8.1	623	4.8	21,780	7.3
法人税、住民税及び 事業税		5,637	3.5	5,625	3.4	△12		9,762	3.3
法人税等調整額		△385	△0.2	△219	△0.1	166		△748	△0.3
中間（当期）純利益		7,681	4.8	8,151	4.8	469	6.1	12,765	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 4 月 30 日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△1,959	△1,959		△1,959	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—	
利益処分による別途積立金の 積立額						7,000	△7,000	—		—	
中間純利益							7,681	7,681		7,681	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分							△118	△118	144	26	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)											
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3	7,000	△1,392	5,603	143	5,747	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	483	50,116	13,573	65,493	△4,999	86,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 4 月 30 日 残高 (百万円)	1,592	△3,092	△1,499	78,904
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,959
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩額				—
利益処分による別途積立金の 取崩額				—
中間純利益				7,681
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)	△158	—	△158	△158
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△158	—	△158	5,588
平成18年10月31日 残高 (百万円)	1,434	△3,092	△1,658	84,493

(注) 平成18年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 4 月 30 日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	△4,949	89,300	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△2,228	△2,228		△2,228	
利益処分による別途積立金の 積立額						8,000	△8,000	—		—	
中間純利益							8,151	8,151		8,151	
自己株式の取得									△23	△23	
自己株式の処分							△28	△28	38	9	
土地再評価差額金取崩額							△9	△9		△9	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)											
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,000	△2,115	5,884	15	5,899	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	58,116	14,560	74,476	△4,933	95,200	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 4 月 30 日 残高 (百万円)	1,267	—	△3,098	△1,831	22	87,491
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,228
利益処分による別途積立金の 取崩額						—
中間純利益						8,151
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						9
土地再評価差額金取崩額						△9
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額 (純額)	△411	10	9	△390	13	△377
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△411	10	9	△390	13	5,521
平成19年10月31日 残高 (百万円)	856	10	△3,088	△2,222	35	93,013

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							△3,920	△3,920		△3,920	
前期の利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—	
前期の利益処分による別途 積立金の積立額						7,000	△7,000	—		—	
当期の固定資産圧縮積立金 の取崩額					△3		3	—		—	
当期純利益							12,765	12,765		12,765	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分							△149	△149	195	46	
土地再評価差額金取崩額							6	6		6	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	7,000	1,709	8,702	193	8,896	
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	△4,949	89,300	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,592	△3,092	△1,499	—	78,904
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△3,920
前期の利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩額					—
前期の利益処分による別途 積立金の積立額					—
当期の固定資産圧縮積立金 の取崩額					—
当期純利益					12,765
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					46
土地再評価差額金取崩額					6
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△325	△6	△331	22	△309
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△325	△6	△331	22	8,586
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,267	△3,098	△1,831	22	87,491

(注) 剰余金の配当のうち1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

項目	平成18年10月中間期 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	平成19年10月中間期 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	対前中間期比増減	平成19年4月期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税引前中間(当期)純利益	12,934	13,557	623	21,780
2 減価償却費	584	646	62	1,209
3 株式報酬費用	—	14	14	22
4 為替差損益	△11	15	26	△36
5 固定資産売却損益	14	△12	△27	75
6 投資有価証券売却益	△24	△0	24	△24
7 投資有価証券評価損	0	16	15	0
8 ゴルフ会員権退会益	△3	—	3	△6
9 貸倒引当金戻入益	△0	—	0	—
10 貸倒引当金の増加額	48	27	△21	71
11 賞与引当金の増加額	580	239	△340	286
12 退職給付引当金の増加額	262	255	△6	532
13 受取利息及び受取配当金	△442	△534	△91	△494
14 売上債権の増加額	△4,033	△1,993	2,040	△5,337
15 たな卸資産の増加・減少額	△1,935	△2,141	△206	332
16 その他の流動資産の増加・減少額	404	△64	△468	△1,106
17 その他の固定資産の増加・減少額	7	25	18	809
18 仕入債務の増加・減少額	△1,196	△180	1,015	2,087
19 未払消費税等の減少額	△215	△179	36	△30
20 その他の流動負債の増加額	528	200	△327	891
21 その他の固定負債の増加額	—	10	10	—
小計	7,502	9,902	2,399	21,063
22 利息及び配当金の受取額	444	541	97	480
23 利息の支払額	—	△11	△11	—
24 法人税等の支払額	△4,774	△5,465	△691	△9,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	4,966	1,794	12,451
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出	△199	△69	130	△695
2 投資有価証券の売却による収入	35	0	△35	35
3 投資有価証券の償還による収入	200	—	△200	200
4 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△1,893	△4,707	△2,813	△3,268
5 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	0	—	△0	58
6 関係会社株式・出資金の取得による支出	△10,149	△4,360	5,788	△12,176
7 関係会社貸付金の純増減額	100	△448	△549	△6,475
8 ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△1	—	1	△1
9 ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	24	—	△24	35
10 その他の投資活動による純増減額	—	135	135	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,882	△9,449	2,432	△22,288
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	9,500	9,500	—
2 自己株式の取得による支出	△1	△22	△21	△1
3 自己株式の処分による収入	26	8	△18	46
4 配当金の支払額	△1,954	△2,224	△269	△3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	7,262	9,192	△3,866
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	14	18	4	22
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少額</b>	△10,626	2,797	13,423	△13,681
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	33,431	19,749	△13,681	33,431
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	22,805	22,547	△257	19,749

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ その他有価証券	
時価のあるもの	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物	31～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
工具器具及び備品	4～8年

（追加情報）

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針  
内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための

### 基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (表示方法の変更)

#### (中間キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間会計期間に区分掲記されておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため「固定資産売却損益」に含めております。なお、前中間会計期間の「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却損」は、11百万円であります。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入」は、当中間会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他の投資活動による純増減額」に含めております。なお、当中間会計期間の「その他の投資活動による純増減額」に含まれている「有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入」は、135百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 11,654百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,523百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,078百万円</p>
<p>※2 未収入金の内訳            原材料有償支給 5,722百万円            その他 1,061百万円  <u>計 6,784百万円</u></p>	<p>※2 未収入金の内訳            原材料有償支給 6,621百万円            その他 1,524百万円  <u>計 8,146百万円</u></p>	<p>※2 未収入金の内訳            原材料有償支給 7,488百万円            その他 1,022百万円  <u>計 8,511百万円</u></p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日が金融機関の休業日であったが、            決済が行われたものとして処理した債            権・債務額            債権            受取手形 154百万円            売掛金 8,480百万円            未収入金 5,806百万円  <u>計 14,440百万円</u>             債務            買掛金 17,509百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い            仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺            のうえ、流動負債の「その他」に含め            て表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため取引銀行8行と貸出コミットメ            ント契約を締結しております。            当中間会計期間末における貸出コミッ            トメントに係る借入未実行残高等は以            下の通りであります。            貸出コミットメントの 10,000百万円            総額            借入実行残高 ー百万円            差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い            同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため取引銀行8行と貸出コミットメ            ント契約を締結しております。            当中間会計期間末における貸出コミッ            トメントに係る借入未実行残高等は以            下の通りであります。            貸出コミットメントの 10,000百万円            総額            借入実行残高 ー百万円            差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行            うため取引銀行8行と貸出コミットメ            ント契約を締結しております。            当事業年度末における貸出コミットメ            ントに係る借入未実行残高等は以下の            通りであります。            貸出コミットメントの 10,000百万円            総額            借入実行残高 ー百万円            差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 430百万円 保険解約返戻金 102百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75百万円 受取配当金 458百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 51百万円 受取配当金 443百万円 保険解約返戻金 101百万円
※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 196百万円 リース中途解約金 65百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 256百万円 為替差損 66百万円 リース中途解約金 30百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 436百万円 リース中途解約金 129百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 ゴルフ会員権退会益 3百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 0百万円 固定資産売却益 24百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 ゴルフ会員権退会益 8百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 14百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 11百万円 投資有価証券評価損 16百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 75百万円 投資有価証券評価損 1百万円 投資損失引当金繰入額 841百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 458百万円 無形固定資産 84百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 508百万円 無形固定資産 95百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 953百万円 無形固定資産 172百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株式数 （千株）
普通株式（注）	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、ストックオプションの行使によるものです。

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株式数 （千株）
普通株式（注）	2,062	0	15	2,046
優先株式（注）	—	9	—	9
合計	2,062	9	15	2,056

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストックオプションの行使によるものです。  
 3. 優先株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	2,143	0	81	2,062

- （注）1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
 2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストックオプションの行使によるものです。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,128</td> <td style="text-align: right;">25,303</td> <td style="text-align: right;">23,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,766</td> <td style="text-align: right;">30,867</td> <td style="text-align: right;">28,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,087	4,442	4,645	工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824	その他	1,550	1,121	428	合計	59,766	30,867	28,898	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,282</td> <td style="text-align: right;">4,786</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,571</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> <td style="text-align: right;">21,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,307</td> <td style="text-align: right;">31,398</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,282	4,786	4,496	工具器具及び備品	46,571	25,352	21,219	その他	1,452	1,259	192	合計	57,307	31,398	25,908	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,955</td> <td style="text-align: right;">27,681</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,541</td> <td style="text-align: right;">33,376</td> <td style="text-align: right;">27,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9,111	4,530	4,581	工具器具及び備品	49,955	27,681	22,273	その他	1,474	1,164	309	合計	60,541	33,376	27,164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,087	4,442	4,645																																																											
工具器具及び備品	49,128	25,303	23,824																																																											
その他	1,550	1,121	428																																																											
合計	59,766	30,867	28,898																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,282	4,786	4,496																																																											
工具器具及び備品	46,571	25,352	21,219																																																											
その他	1,452	1,259	192																																																											
合計	57,307	31,398	25,908																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	9,111	4,530	4,581																																																											
工具器具及び備品	49,955	27,681	22,273																																																											
その他	1,474	1,164	309																																																											
合計	60,541	33,376	27,164																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,746</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,997	百万円	1年超	19,746	百万円	計	31,744	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,786</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,886</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,100	百万円	1年超	16,786	百万円	計	26,886	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,370</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,829</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,459	百万円	1年超	18,370	百万円	計	29,829	百万円																																	
1年内	11,997	百万円																																																												
1年超	19,746	百万円																																																												
計	31,744	百万円																																																												
1年内	10,100	百万円																																																												
1年超	16,786	百万円																																																												
計	26,886	百万円																																																												
1年内	11,459	百万円																																																												
1年超	18,370	百万円																																																												
計	29,829	百万円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,669	百万円	減価償却費相当額	5,762	百万円	支払利息相当額	552	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,571</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,479	百万円	減価償却費相当額	5,571	百万円	支払利息相当額	511	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,287</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,287	百万円	減価償却費相当額	11,574	百万円	支払利息相当額	1,174	百万円																																	
支払リース料	6,669	百万円																																																												
減価償却費相当額	5,762	百万円																																																												
支払利息相当額	552	百万円																																																												
支払リース料	6,479	百万円																																																												
減価償却費相当額	5,571	百万円																																																												
支払利息相当額	511	百万円																																																												
支払リース料	13,287	百万円																																																												
減価償却費相当額	11,574	百万円																																																												
支払利息相当額	1,174	百万円																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤ 減損損失について 同左	⑤ 減損損失について 同左																																																												

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>
	<p>新株の発行に関する事項 当社は、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、第1種優先株式発行に関する決議を行い、平成19年11月7日及び平成19年12月4日に払込を完了しました。</p> <p>1. 公募による第1種優先株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式7,400,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき1,781円</p> <p>(3) 発行価格の総額 13,179,400,000円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(5) 払込金額の総額 12,635,648,000円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,317,824,000円 増加する資本準備金の額 6,317,824,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年11月7日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社第1種優先株式1,100,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき1,707.52円</p> <p>(3) 払込金額の総額 1,878,272,000円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 939,136,000円 増加する資本準備金の額 939,136,000円</p> <p>(5) 払込期日 平成19年12月4日</p> <p>3. 今回の調達資金の使途 今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計 14,413,920,000円については、設備資金に6,478,000,000円、コマーシャル・ペーパー償還資金に7,645,000,000円、運転資金に290,920,000円を充当する予定であります。</p>	<p>子会社株式の追加取得に関する事項 当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田築、以下「FXG」という)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。</p> <p>なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充當いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社</p> <p>(3) 株式の取得先 商号 SBI Value Up Fund1号 投資事業有限責任組合 代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社 代表取締役 北尾 吉孝 本社所在地 東京都港区六本木一丁目 6番1号</p> <p>(4) 株式取得の時期 譲渡契約日 平成19年6月5日 受渡日 平成19年6月8日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況 取得前の 3,769,000株 所有株式数 (所有割合 51.5%) 取得株式数 2,120,000株 (取得価額4,240百万円) 取得後の 5,889,000株 所有株式数 (所有割合 80.5%)</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
	4. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移 (1) 現在の発行済株式総数 (平成19年10月31日現在) 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  26,746,962株 合計              117,959,342株 (2) 公募増資による増加株式数 第1種優先株式  7,400,000株 (3) 公募増資後の発行済株式総数 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  34,146,962株 合計              125,359,342株 (4) 第三者割当増資による増加株式数 第1種優先株式  1,100,000株 (5) 第三者割当増資後の発行済株式総数 普通株式          91,212,380株 第1種優先株式  35,246,962株 合計              126,459,342株	

## 7. その他

(部門別売上高)

当中間会計期間における伊藤園の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目			平成18年10月中間期 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)			平成19年10月中間期 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)			平成19年 4 月期 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
製品	茶葉 (リーフ)	緑 茶	百万円 9,754	% 6.1	% 4.2	百万円 9,504	% 5.6	% △2.6	百万円 22,407	% 7.5
		そ の 他	3,316	2.1	△2.4	3,656	2.2	10.3	6,195	2.1
		小 計	13,071	8.2	2.5	13,160	7.8	0.7	28,603	9.6
	飲料 (ドリンク)	日 本 茶	83,880	52.6	2.5	89,716	53.4	7.0	153,207	51.4
		中 国 茶	6,832	4.3	△6.2	7,387	4.4	8.1	12,627	4.3
		野 菜	23,393	14.7	14.0	22,760	13.5	△2.7	42,445	14.3
		果 実	8,153	5.1	5.6	10,078	6.0	23.6	14,393	4.8
		コ ー ヒ ー	8,967	5.6	8.8	8,947	5.3	△0.2	18,092	6.1
		紅 茶	3,134	2.0	△9.0	3,736	2.2	19.2	6,654	2.2
		機 能 性	4,537	2.8	13.9	4,516	2.7	△0.5	7,469	2.5
		そ の 他	6,335	4.0	19.6	6,480	3.9	2.3	11,713	3.9
	小 計	145,233	91.1	5.0	153,625	91.4	5.8	266,604	89.5	
	そ の 他	638	0.4	△20.9	881	0.5	38.0	1,673	0.6	
	製 品 合 計	158,943	99.7	4.6	167,667	99.7	5.5	296,881	99.7	
	商 品	430	0.3	2.5	448	0.3	4.2	1,000	0.3	
合 計	159,374	100.0	4.6	168,116	100.0	5.5	297,881	100.0		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)

平成20年4月期の連結および個別業績実績・予想における1株当たり当期純利益(普通株式)、1株当たり当期純利益(第1種優先株式)は、1株当たり当期純利益に関する会計基準、同会計基準の適用指針を参考に、以下のとおり算定しております。

1株当たり当期純利益(普通株式)

$$\begin{aligned} &= \text{普通株式に係る当期純利益} \div \text{普通株式の期中平均株式数} \\ &= (\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株式以外の株式に係る当期純利益}) \\ &\quad \div (\text{普通株式の期中平均発行株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}) \end{aligned}$$

1株当たり当期純利益(第1種優先株式)

$$\begin{aligned} &= \text{普通株式以外の株式に係る当期純利益} \div \text{普通株式以外の株式の期中平均株式数} \\ &= \text{第1種優先株式に係る当期純利益} (*) \div \text{第1種優先株式の期中平均株式数} (**) \end{aligned}$$

平成20年4月期の連結および個別業績予想における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。また、実績及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は31ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

	平成20年4月期(通期)の業績予想	
	連結	個別
損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,370	13,500
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)(**)	30,743	30,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,165	89,165
(普通株式)		
第1種優先株式に対する配当のうち、普通株式に対する配当への上乗せ総額(a)(百万円)	309	309
上乗せ配当総額(a)控除後の当期純利益のうち、第1種優先株式に係る当期純利益(***) (百万円)	3,348	3,381
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,711	9,808
(第1種優先株式)		
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	3,658	3,691

(\*) 第1種優先株式に係る当期純利益

$$\begin{aligned} &= \text{第1種優先株式に対する配当のうち、普通株式に対する配当への上乗せ総額(a)} \\ &\quad + \text{前項の上乗せ配当総額(a)控除後の当期純利益のうち、第1種優先株式に係る当期純利益(***)} \end{aligned}$$

(\*\*) 平成19年10月19日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行を決議し、平成19年11月7日を払込日とする公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しております。

(\*\*\*) 上乗せ配当総額(a)控除後の当期純利益のうち、第1種優先株式に係る当期純利益

$$\begin{aligned} &= (\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{第1種優先株式に対する配当のうち、普通株式に対する配当への上乗せ総額(a)}) \\ &\quad \times \text{第1種優先株式の期中平均株式数} \div (\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{第1種優先株式の期中平均株式数}) \end{aligned}$$

以上